

令和 7 年三重県議会定例会

予算決算常任委員会 総務地域連携交通分科会 説明資料

目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 144 号
令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）【地域連携・交通部関係】
について 1
- 2 議案第 164 号
三重県手数料条例の一部を改正する条例案について 5
- 3 議案第 186 号
令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）【地域連携・交通部関係】
について 7

◎所管事項

- 1 令和 8 年度当初予算要求状況【地域連携・交通部関係】について 9

令和 7 年 12 月 11 日
地域連携・交通部

(議案補充説明)

1 議案第 144 号 令和 7 年度三重県一般会計補正予算 (第 4 号)
【地域連携・交通部関係】について

令和 7 年度三重県一般会計補正予算 (第 4 号) 総括表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額 (第 4 号)	補正後の 予算額
第 2 款 総務費	10, 112, 974	△94, 798	10, 018, 176
合 計	10, 112, 974	△94, 798	10, 018, 176

令和7年度三重県一般会計補正予算(第4号) 項目一覧表

(1,000万円以上の補正額の事業) (単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
一般会計 (第2款)		10,112,974	△ 94,798	10,018,176	
総務費 (第6項)		10,112,974	△ 94,798	10,018,176	
地域振興費 (第1目)		6,173,314	△ 169,331	6,003,983	
地域振興費		3,017,817	34,932	3,052,749	
	東紀州地域集客交流推進事業費				
	東紀州地域集客交流推進事業費	153,553	△ 18,413	135,140	三重県立熊野古道センターの常設展示リニューアル等にかかる所要見込額の精査による減
	給与費				
	人件費	1,980,172	58,533	2,038,705	時間外勤務手当等の所要見込額の精査による増
(第4目)					
交通政策費		1,373,965	△ 13,462	1,360,503	
	生活交通活性化促進事業費				
	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	141,999	△ 13,462	128,537	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金等の所要見込額の精査による減
(第5目)					
資源対策費		826,648	△ 184,016	642,632	
	県土基礎調査推進事業費				
	地籍調査費負担金	443,674	△ 183,899	259,775	国庫補助額が見込み額を下回ったことによる減
(第12項)					
スポーツ推進費		1,972,971	80,439	2,053,410	
(第1目)					
スポーツ推進費		954,995	75,108	1,030,103	
	体育スポーツ振興基金積立金				
	体育スポーツ振興基金積立金	343,950	86,427	430,377	法人県民税超過課税分の増額等に伴う積立金の増

令和7年度三重県一般会計補正予算(第4号)債務負担行為一覧表

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
大仏山地域散策路等賠償責任保険に係る契約	令和7年度～令和8年度	6
大仏山地域散策路等維持管理業務委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	10,205
木曽岬干拓地排水機場の電気工作物保安管理業務委託に係る契約	令和7年度～令和10年度	765
<u>木曽岬干拓地アクセス道路橋梁詳細設計業務委託に係る契約</u>	<u>令和8年度</u>	<u>59,860</u>
移住相談センター設置運營業務委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	17,000
オンラインコミュニティ「日々三重」運営管理業務委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	5,551
市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	1,954
住民基本台帳ネットワークシステム県内ネットワーク監視及び保守委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	28,760
住民基本台帳ネットワークシステム都道府県サーバ集約センター運用監視等委託に係る契約	令和7年度～令和8年度	12,369
<u>三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 水泳場オゾン発生装置更新に係る契約</u>	<u>令和7年度～令和8年度</u>	<u>88,000</u>

2 議案第 164 号 三重県手数料条例の一部を改正する条例案 について

1 改正理由

政党助成法の一部改正により、政党助成を受けた政党支部が都道府県の選挙管理委員会に提出した使途報告書等の写しの交付について新たに規定されたことに伴い、その交付手数料についての規定を整備するものです。

2 改正内容

都道府県提出文書の写し 1 枚につき 10 円を徴収します。

3 施行期日

令和 8 年 1 月 1 日から施行します。

三重県手数料条例の一部を改正する条例案

右提出する。

令和七年十一月二十五日

三重県知事 一見勝之

三重県手数料条例の一部を改正する条例

三重県手数料条例（平成十二年三重県条例第四号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後			改正前		
別表第一（第二条関係）			別表第一（第二条関係）		
項	手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の金額	項	手数料を徴収する事務
一、三、百六十の二	(略)	(略)	(略)	一、三、百六十の二	(略)
三百六十六の二	政党助成法	都道府県用紙一枚に			
十一の三	(平成六年提出文書つき十円	（用紙の両			
三	法律第五号）第三十交付手数料	面に印刷し			
	二条第五項料	た場合にあっては、二			
	の規定に基	枚と換算し			
	づく都道府	て算定す			
	県提出文書	る。）			
	の写しの交				
	付				
三百六十六の二	(略)	(略)	(略)	三百六十六の二	(略)
十二の三	(略)	(略)	(略)	十二の三	(略)
三百六十六の二	(略)	(略)	(略)	三百六十六の二	(略)
十四	(略)	(略)	(略)	十四	(略)
備考	(略)	(略)	(略)	備考	(略)

附 則

この条例は、令和八年一月一日から施行する。

提案理由

政党助成法の一部改正に鑑み、手数料についての規定を整備する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

(議案補充説明)

3 議案第 186 号 令和 7 年度三重県一般会計補正予算 (第 6 号) 【地域連携・交通部関係】について

令和 7 年度三重県一般会計補正予算 (第 6 号) 総括表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額 (第 6 号)	補正後の 予算額
第 2 款 総務費	11, 056, 263	89, 621	11, 145, 884
合 計	11, 056, 263	89, 621	11, 145, 884

令和 7 年度三重県一般会計補正予算 (第 6 号) 項目一覧表

(1, 000 万円以上の補正額の事業) (単位：千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
一般会計 (第2款)		11, 056, 263	89, 621	11, 145, 884	
総務費 (第6項)		11, 056, 263	89, 621	11, 145, 884	
地域振興費 (第1目)		7, 042, 070	87, 822	7, 129, 892	
地域振興費	給与費	3, 052, 749	87, 209	3, 139, 958	
	人件費	2, 038, 705	69, 050	2, 107, 755	人事委員会勧告に基づき給与改定による増
	地方連絡調整費				
	地方連絡調整費	89, 328	11, 057	100, 385	人事委員会勧告に基づき給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬及び期末勤勉手当の支給月数の改定による増

(所管事項)

1 令和8年度当初予算要求状況【地域連携・交通部関係】について

(1) 要求額前年対比

(単位:千円、上段:事業費 下段:一般財源)

	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初要求額	増減額 (R8-R7)
地域連携・交通部 計	10,080,343	9,281,081	△799,262
	(6,754,913)	(6,083,407)	(△671,506)
うちスポーツ推進局	1,972,971 (1,276,380)	2,516,169 (1,388,023)	543,198 (111,643)
うち南部地域振興局	389,099 (288,112)	391,520 (273,953)	2,421 (△14,159)

(2) 施策別要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初要求額	増減額 (R8-R7)
9-1	市町との連携による地域活性化	1,528,429	1,646,874	118,445
9-2	移住の促進	127,388	139,652	12,264
9-3	南部地域の活性化	96,993	56,627	△ 40,366
9-4	東紀州地域の活性化	239,591	274,014	34,423
11-2	公共交通の確保・充実	1,373,965	1,416,574	42,609
11-4	水の安定供給と土地の適正な利用	826,648	964,610	137,962
16-2	競技スポーツの推進	1,387,308	1,803,946	416,638
16-3	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	585,663	712,223	126,560
	行政委員会	1,900,029	235,983	△ 1,664,046
	人件費	2,014,201	2,030,424	16,223
	交際費	128	154	26
地域連携・交通部 合計		10,080,343	9,281,081	△ 799,262

施策 9-1 市町との連携による地域活性化

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

県内各地域が自立・持続可能で魅力と活力ある地域として発展できるよう、市町との連携により各地域の特性に応じた資源の活用や地域課題の解決に向けた取組が進展し、地域活性化や定住促進、地域コミュニティづくりなど地域における活力の維持につながっています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 市町との連携・協働による地域づくり

- ・県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用して設置している「人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議」等において、市町担当職員と、地域の自治組織等の仕組みや先進事例についての勉強会を開催するなど、市町と連携した取組を進めています。
- ・若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、若者が自治会や地域づくり団体等にインターンとして参加する機会を提供し、現場で直接、地域づくり活動の経験を積んでもらうとともに、受入団体と双方で今後の地域コミュニティのあり方についての意見交換を行っています。
- ・市町との勉強会の開催や市町訪問による情報提供などを通して、市町の地方創生に係る取組を支援しています。

② 市町行財政運営の支援

- ・市町が基礎自治体として自主性、自立性を確保しつつ、効率的かつ効果的な行財政運営を行えるよう、市町からの相談に応じ、情報収集や助言を積極的に行うとともに、国の法改正・制度改正等があった場合には速やかな情報提供に努めています。また、公共施設マネジメント、地方自治体における資金調達、財政運営等をテーマに「市町と県との勉強会」を開催するなど、市町に対し適切な支援を行っています。

③ 木曽岬干拓地等の利活用の推進

- ・伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用の方向性に基づく今後の利用策を検討するなど、土地利用計画の策定に向けた取組を進めるとともに、大仏山地域については、散策路を適切に維持管理し利用促進に取り組んでいます。
- ・宮川の流量回復については、同時放流の試行による運用ルールを検証を通じて、粟生頭首工直下の安定的な流量確保に取り組んでいます。あわせて、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間においては、利水者など関係者や流域市町との意見交換を継続するとともに、関係部局で検討を進め、より良い流況に向けて取り組んでいます。

④ 過疎地域等における地域づくり

- ・過疎地域等において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う身近な生活課題を解決するための取組や、地域の特色を生かした活性化の取組を支援しています。また、集落の維持・活性化に取り組む集落支援員のスキルアップ研修を実施します。
- ・令和7年8月に策定した「三重県過疎地域持続的発展方針」に基づき、次期「三重県過疎地域持続的発展計画」の策定を進めています。「紀伊地域半島振興計画」については、半島振興法の改正・延長に伴い改定を進めています。
- ・「三重県離島振興計画」に沿って、離島航路の維持・改善を図るため、離島航路運営費に対する支援を行っています。

・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着を支援するため、隊員をサポートする中間支援組織の機能強化を図りながら、市町の課題整理や効果的な制度運用に向けた助言、隊員間のつながりづくりのための交流会の開催やサポート人材の育成、定住に向けた相談窓口の設置に取り組んでいます。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数							①
—	20 取組	20 取組	20 取組	20 取組	—	20 取組	—
19 取組	20 取組	20 取組	20 取組	—	—	—	—
木曽岬干拓地の利活用の推進に向けた取組							③
—	土地利用 の可能性 の調査	可能性の ある土地 利用の用 途に関する 具体的 な調査	都市的土 地利用の 方向性の 提示	都市的土 地利用の 方向性に 基づく利 用策の検 討	—	都市的土 地利用計 画の策定	—
—	土地利用 の可能性 の調査	可能性の ある土地 利用の用 途に関する 具体的 な調査	都市的土 地利用の 方向性の 提示	—	—	—	—
地域おこし協力隊による創業または新たな地域活性化の取組件数(累計)							④
—	9 件	19 件	29 件	39 件	—	50 件	—
—	9 件	19 件	30 件	—	—	—	—

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 市町との連携・協働による地域づくり

・人口減少や高齢化が進む中、住民が主体となった持続可能な地域コミュニティづくりをより多くの地域に広げるため、県と市町の連携を一層強化して、地域コミュニティの活性化に若者の力を活用するなど、地域における課題の解決に向けた取組を進め、地域・市町の実情に応じた持続可能な地域づくりを推進します。

・引き続き、国の地方創生 2.0 基本構想等をふまえて、市町の地方創生に係る取組を支援します。

② 市町行財政運営の支援

・人口減少の進行に伴い、市町が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、その水準を維持・向上していくためには、今後も安定的な行財政運営を継続的に行うことが必要です。市町が安定的な行財政運営を継続的に行うことができるよう、地方行財政制度の適正な運用に加え、行財政運営の改善につながる取組についても、「市町と県との勉強会」を開催するなど、必要な支援を行います。

③ 木曽岬干拓地等の利活用の推進

・伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用計画を策定するとともに、農業体験広場の暫定利用等を進めます。大仏山地域については、引き続き散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組みます。

・宮川の流量回復については、同時放流の試行と合わせて運用ルールの検証を継続することで、粟生頭首工直下の安定的な流量確保に取り組みます。あわせて、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間においては、利水者など関係者や流域市町との意見交換を継続するとともに、関係部局で検討を進め、より良い流況に向けて取り組みます。

④ 過疎地域等における地域づくり

・過疎地域等において、魅力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組を支援するなど、各種計画に基づき、地域活性化や定住促進などの取組を進めます。

・離島航路は、離島で生活するうえで必要不可欠な生活基盤であるとともに、観光客の離島へのアクセスとしてもなくてはならない交通手段であることから、離島航路事業者に対して支援を行い、航路の維持・改善や島民の生活基盤の安定並びに島外との交流促進等につなげます。

・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着の促進に向けて、隊員をサポートする中間支援組織とともに、市町と元隊員等が連携した支援体制づくりや、効果的な活動に向けた研修・勉強会を行うなど、募集・受入時、任期中、退任後の各段階での取組を強化します。

4. 主な事業

《(1) 市町との連携・協働による地域づくり》

① 持続可能な地域コミュニティづくり推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 2,304 千円 → (R8) 2,246 千円

事業概要:「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるように取り組みます。また、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、地域づくり団体等において地域活動を体験する機会を提供し、若者が地域づくりの経験を積む取組を進めます。

《(2) 市町行財政運営の支援》

① 市町振興事務費

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 2 市町振興費)

予算額:(R7) 5,941 千円 → (R8) 6,100 千円

事業概要:市町が今後も安定的な行財政運営を継続的に行うことができるよう、地方行財政制度の適正な運用に加え、行財政運営の改善につながる取組についても、「市町と県との勉強会」を開催するなど、必要な支援を行います。

《(3) 木曽岬干拓地等の利活用の推進》

① 木曽岬干拓地整備事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 329,821 千円 → (R8) 518,778 千円

事業概要:伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用計画を策定するとともに、農業体験広場の暫定利用等を進めます。また、干拓地のアクセス向上を図る道路の整備に向けて、関係者との調整や設計等を進めます。

②特定振興地域推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 28,029 千円 → (R8) 28,665 千円

事業概要:大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し、利用促進に取り組みます。
また、宮川の流量回復については、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間において、鮎の生息環境や水質などについて引き続き調査を進めるとともに、利水者など関係者や流域市町との意見交換を継続しながら、より良い流況に向けて取り組みます。

③奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 5,000 千円 → (R8) 5,000 千円

事業概要:奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を支援します。

《(4)過疎地域等における地域づくり》

①地域活性化支援事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 5,718 千円 → (R8) 4,298 千円

事業概要:過疎地域等の市町が実施する住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域活性化のための取組に対し補助金を交付するとともに、集落支援員のスキルアップ研修を実施します。

②離島航路支援事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 52,069 千円 → (R8) 60,406 千円

事業概要:離島住民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展を促すため、離島航路事業者の実質欠損額に対して支援を行い、航路の維持・確保を図ります。

③(一部新)地域おこし協力隊サポート事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 8,436 千円 → (R8) 8,443 千円

事業概要:協力隊の定住・定着促進に向け、隊員をサポートする中間支援組織と連携し、効果的な活動に向けた研修・勉強会の開催、隊員向けの交流会の実施、相談窓口の設置等に取り組むとともに、新たに市町と市町の元隊員等が連携した支援体制づくりを進めます。

施策9-2 移住の促進

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

移住を考える人が一人でも多く三重県に移住し、安心して暮らし続けられるよう、人口流入の促進に向けた移住の取組が進んでいます。また、地域の活力向上につながるよう、移住された人と地域の人びととの交流が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

- ① きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進
 - ・移住希望者のニーズ(住まい・生活環境等)や特性に応じ、「仕事を変えずに移住」「自然環境や暮らしを重視して移住」「やりたいことの実現にむけて移住」「仕事を見つけて移住」の4つのモデルを設定し、それぞれにアプローチするプロモーションを組み合わせ実施しています。
 - ・県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催し、都市部の移住希望者に向けた、本県のさらなる認知度向上を図っています。(令和7年8月30日名古屋開催 115 名参加)
 - ・Facebook グループ「日々三重」でつながった移住希望者に、県内地域での暮らし体験・交流会(全3回)に参加してもらい、移住後の暮らしのイメージづくりや、地域の方々との継続的な交流を図っています。
- ② 移住者を受け入れる態勢の充実
 - ・移住相談対応等のブラッシュアップを図るため、市町を対象に移住希望者のニーズおよび先駆け取組事例を共有する担当者会議や、移住相談・情報発信の手法を学ぶ研修会等を開催しています。
 - ・空き家バンクの利活用など、移住者の住まいの充実に取り組む市町の支援や、県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用の支援を行っています。
 - ・移住者と地域をつなぐ人材の育成を目的に、県内各地域のフィールドにおいて、地域のキーパーソンから移住者のサポートに役立つ知識等を学ぶ「移住者と地域をつなぐ人づくり講座」(全6回)を9月から実施しています。
 - ・東京圏からの移住を促進するため、移住した人を対象に移住支援金を給付する移住支援事業の活用に向け制度の周知を行うほか、制度の要件緩和等を国へ要望しています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
県および市町の施策を利用した県外からの移住者数(累計)							①
—	3, 031 人	3, 632 人	4, 263 人	4, 924 人	—	5, 615 人	—
2, 460 人	3, 037 人	3, 794 人	4, 640 人	—		—	
移住相談件数							①
—	1, 314 件	1, 334 件	1, 354 件	1, 394 件	—	1, 434 件	—
1, 294 件	1, 499 件	1, 635 件	1, 805 件	—		—	

移住者の受入れと地域づくりに取り組む人材の育成人数(累計)						②	
—	5 人	10 人	15 人	20 人	—	25 人	—
0 人	7 人	12 人	18 人	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

- ① きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進
- ・移住希望者のニーズ(住まい・生活環境等)や特性に応じたプロモーションを実施するとともに、ターゲットを設定した移住セミナーや移住相談会を実施します。また、首都圏においては移住後の起業に関するニーズが高いため、県内起業家との交流イベントを新たに実施します。
 - ・移住先の候補として本県の認知度を向上させるため、県独自の移住フェアを東京、名古屋、大阪で、市町や関係部局と連携して引き続き実施します。
 - ・移住に際して、事前に地域を知ることが定住に向けても重要であることから、Facebook グループ「日々三重」を通じた暮らし体験会等において暮らしの魅力をPRしていきます。
 - ・若者が気軽に相談できるよう、AIを活用した移住相談の仕組みを構築するとともに、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談管理システムの導入を進めます。
 - ・移住者数の増加に向けた実行計画となる「三重県移住促進計画(仮称)」を策定します。
- ② 移住者を受け入れる態勢の充実
- ・県全体の受入態勢の底上げを図るためには県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化が必要ことから、先進事例の共有を図る市町担当者会議や、移住相談・情報発信の手法を学ぶ研修会を実施します。また、移住のきっかけとなる「二地域居住」の促進に、市町と連携して取り組みます。
 - ・移住希望者の関心が高い空き家バンクの充実や利活用などに取り組む市町への支援、県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用の支援を行い、移住者の受入態勢を充実させます。
 - ・移住者が安心して暮らし続けられるよう、移住者と地域をつなぐ人材を引き続き育成していくことで、移住希望者の不安軽減や、地域の受入態勢の充実に努めます。
 - ・首都圏からの移住者が関西圏、中京圏に比べ少ない傾向にあることから、東京圏を対象とする移住支援事業について、さらなる要件緩和や制度周知により全国的に活用が進むよう国へ要望するとともに、本県としても制度の周知に努めます。

4. 主な事業

《(1) きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進》

①(一部新)移住促進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 81,959 千円 → (R8) 90,189 千円

事業概要:移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを東京、名古屋、大阪で開催することにより、本県のさらなる認知度向上を図ります。若者が気軽に相談できるAIを活用した移住相談の仕組みの構築や、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談管理システムの導入を進めます。移住者の増加に向けた実行計画となる「三重県移住促進計画(仮称)」を策定します。

《(2)移住者を受け入れる態勢の充実》

①(一部新)移住者を受け入れる態勢の充実支援事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 45,429 千円 → (R8) 49,463 千円

事業概要:移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーでの利用、県外からの移住者を対象とした空き家リフォーム費用への支援や、移住者と地域をつなぐ人材の育成などを行い、移住者の受入態勢充実に取り組みます。また、東京圏からの移住を後押しする移住支援事業や移住のきっかけとなる「二地域居住」の促進に、市町と連携して取り組みます。

施策9-3 南部地域の活性化

(主担当部局：地域連携・交通部南部地域振興局)

施策の目標

(めざす姿)

南部地域に幸福感を持っていきいきと暮らす人びとが増え、地域外の人びとが南部地域に一層の魅力を感じ、地域の外からさらに活力が注入される好循環が続くよう、若者の人口流出をくい止め、定着に向けた働く場の確保や生活サービスの維持・確保など安心して暮らし続けることのできる地域づくりが進むとともに、南部地域への交流人口や関係人口が拡大し、さらにはこれらの人びとと地域との関係が深まっています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり

- ・南部地域を離れた学生や若者を対象として、地域住民等との交流を深めながら地域課題解決を行う取組や、南部地域で働くことや暮らすことの魅力を体感してもらうツアーを実施しています。
- ・地域産業の活力向上に向けて、南部地域における副業、兼業を組み合わせた多様で柔軟な働き方の確立をめざすとともに、第一次産業の繁忙期の人手不足を補うため、スポットワークの利用促進に向けた実証事業に取り組んでいます。
- ・南部地域の市町、有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる情報の共有や課題解決に向けた検討・協議等を行うとともに、南部地域活性化基金により複数市町が連携した若者の定着・人口還流に向けた取組等を支援しています。

② 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上

- ・地域活力の維持・向上のため、みかんや柿の収穫など農林水産業のお手伝いをきっかけにした地域との関係づくりに取り組むとともに、地域で活躍する人びとが地域や世代の垣根を超えて人的ネットワークを形成するための連続講座を開催しています。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
南部地域における若者の定住率						①	
—	55.9%	55.9%	55.9%	55.9%	—	55.9%	—
55.9%	54.8%	52.9%	51.2%	—		—	
地域住民等が主体となった地域への誇りにつながる新たな活動件数 (累計)						②	
—	13 件	39 件	65 件	104 件	—	150 件	—
—	18 件	47 件	80 件	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり

・南部地域においては、若者世代の人口流出が大きな課題であることから、地域の声を把握しながら、若者が「住み続けたい」と思える地域づくりや地域への愛着・誇りの醸成に取り組めます。また、若者をはじめ人びとが「戻りたい」「移住したい」と感じる地域づくり、地域との関係性の継続に取り組めます。

・第一次産業などの地域産業の活力向上のため、農林水産業を支える人材の確保や副業、兼業を組み合わせた多様な働き方の促進に向けて取り組めます。

・南部地域の市町、有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる情報の共有や課題解決に向けた検討・協議等を行うとともに、南部地域活性化基金により複数市町が連携した取組を支援します。

② 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上

・地域コミュニティ活動の担い手不足が課題であることから、南部地域に賑わいをもたらす「人の流れ」の創出や、南部地域を内外から支える人づくり（地域づくり人材ネットワークの強化と関係人口の深化・拡大）に取り組めます。

4. 主な事業

《（１）豊かに暮らし続けられる南部地域づくり》

①（一部新）南部地域活性化推進事業（総合調整事業）

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費）

予算額：（R7）1,451千円 → （R8）6,490千円

事業概要：関係市町や有識者と南部地域の活性化に向けた協議や情報共有、意見交換を行うため協議会等を開催します。また、南部地域の若者等の地域への愛着等を把握するため、南部地域の高校生等や定住者、Uターン者などを対象としたアンケート調査や課題解決に資する先進事例調査を実施します。

②南部地域活性化基金支援事業

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費）

予算額：（R7）9,580千円 → （R8）6,772千円

事業概要：南部地域活性化基金を活用し、南部地域における若者の定着・人口還流や地域産業の活力向上、賑わいのある南部地域に向けた事業に連携して取り組む市町を支援します。

③南部地域の企業・魅力体感事業

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費）

予算額：（R7）4,107千円 → （R8）4,165千円

事業概要：南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の企業の見学や地域で活躍している方々との交流のほか、自然や文化の体験を通して、南部地域での暮らしの魅力を体感してもらえるバスツアーを実施します。

④南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 5,085 千円 → (R8) 5,085 千円

事業概要:南部地域において、副業・兼業を組み合わせた多様で柔軟な働き方の確立をめざすとともに、第一次産業の繁忙期の人手不足を補うため、スポットワークの利用促進に取り組めます。

⑤南部の地域づくり連携推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 11,750 千円 → (R8) 11,750 千円

事業概要:南部地域振興プランのめざす姿の実現に向けて、空き家対策や第一次産業の担い手確保について関係部局と連携して取り組めます。

《(2)地域住民のチャレンジによる地域の活力向上》

①多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 10,509 千円 → (R8) 10,581 千円

事業概要:第一次産業等の体験により、地域の魅力や課題を知る機会を提供し、関係人口の創出につなげます。また、地域で活躍する人々が取組発表や意見交換を行う連続講座を開催し、地域や世代の垣根を超えたネットワークを形成します。

②(新)南部地域の関係人口コーディネート事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) — 千円 → (R8) 11,714 千円

事業概要:南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築に取り組むとともに、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター(関係案内人)を配置します。

施策9-4 東紀州地域の活性化

(主担当部局：地域連携・交通部南部地域振興局)

施策の目標

(めざす姿)

地域の活力を向上させるため、多くの人びとが熊野古道伊勢路を訪れ、豊かな自然や食など、東紀州地域ならではの資源に魅力を感じ、地域に滞在しながらさまざまなスポットで観光や体験型プログラム、食、地域産品などを楽しむための仕掛けづくりが進んでいます。

また、世界遺産の文化的価値が守られ、来訪者にも評価されるよう、熊野古道伊勢路の保全活動へ幅広い主体が参画し、十分な活動資金が確保された持続可能な体制が構築されています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり

- ・登録DMOである一般社団法人東紀州地域振興公社が、東紀州地域の観光地域づくりの舵取り役としてさらに力を発揮し、地域が稼ぐ力を引き出すために必要な組織となるよう、運営基盤の確立に向けた取組を支援しています。
- ・地域の農林水産物を生かした製品のブランド化に向けて、東紀州地域の特産品の魅力をさらに磨き上げ、認知度向上につなげるため、第一次産業などの事業者に対して、商品やサービスの改良、販路拡大への支援を行っています。
- ・熊野古道伊勢路をはじめとする東紀州地域の観光の魅力、安全・安心な旅行のための情報等を、継続的に国内外に向けて発信していくため、受入体制の充実やプロモーション等に取り組んでいます。

② 熊野古道の未来への継承と活用

- ・熊野古道伊勢路へのさらなる誘客を図るため、熊野古道伊勢路の誘客プロモーションや、インバウンドを含めた受入環境整備に取り組んでいます。
- ・県立熊野古道センター開館以後のインバウンド増加等の社会環境変化をふまえ、令和9年度を目途に、常設展示のリニューアルオープンができるよう取組を進めています。
- ・熊野古道伊勢路の保全については、地域の保全団体が中心となって取り組んでいます。保全団体会員の高齢化等による活動の担い手不足、参加者の固定化が課題となっているため、熊野古道協働会議における議論をふまえ、持続可能な保全体制の構築に取り組んでいます。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
東紀州地域における観光消費額の伸び率						①	
—	113	120	127	137	—	147 以上	—
100 (2年)	98	116	132	—		—	
商談会等における新たな成約件数(累計)						①	
—	40 件	60 件	80 件	100 件	—	120 件	—
20 件	45 件	65 件	86 件	—		—	

熊野古道伊勢路の来訪者数						②	
—	270 千人	320 千人	390 千人	410 千人	—	440 千人	—
246 千人	291 千人	305 千人	351 千人	—		—	
熊野古道伊勢路の保全活動に参加した新たな担い手の人数(累計)						②	
—	300 人	500 人	900 人	1, 400 人	—	2, 000 人	—
100 人	287 人	545 人	855 人	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり

- ・登録DMOである一般社団法人東紀州地域振興公社が、今後、東紀州地域の観光地域づくりの舵取り役としてさらに力を発揮し、地域が稼ぐ力を引き出すために必要な組織となるよう、運営基盤の確立に向けた取組を支援します。
- ・地域の農林水産物を生かした商品のブランド化に向けて、東紀州地域の特産品の魅力をさらに磨き上げ、認知度向上につなげるため、引き続き、第一次産業などの事業者に対して、商品やサービスの改良、販路拡大への支援を行います。
- ・熊野古道伊勢路をはじめとする東紀州地域の観光の魅力、安全・安心な旅行のための情報等を、継続的に国内外に向けて発信していくため、引き続き、受入体制の充実や効果的なプロモーション等に取り組みます。

② 熊野古道の未来への継承と活用

- ・熊野古道伊勢路へのさらなる誘客を図るため、第63回神宮式年遷宮や世界遺産登録30周年も見据えた伊勢路の魅力発信の強化や、伊勢路の来訪とあわせた地域の観光施設等への誘客、統一感のある案内標識の整備促進等に取り組みます。
- ・県立熊野古道センターの常設展示について、令和8年度はコンテンツ制作等を実施し、令和9年度を目途にリニューアルオープンができるよう取組を進めます。
- ・新たな担い手の確保に向けて、次世代を担う子どもたちやその家族を対象に、保全体験や歴史・文化・自然を学習する機会の提供を行います。また、保全活動に必要な財源確保に向けて、新たな財源確保策の検討を進めるなど、持続可能な保全体制の構築に取り組みます。

4. 主な事業

≪(1) 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり≫

① 東紀州地域振興推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 14,946千円 → (R8) 15,948千円

事業概要:東紀州地域の活性化を図るため、市町をはじめとする関係団体と連携を図りながら、観光振興、産業振興等の面から総合的に地域づくりを推進する一般社団法人東紀州地域振興公社の取組に対し支援を行います。

② 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 6,568千円 → (R8) 6,568千円

事業概要:地域の資源を生かした商品のブランド力強化や高付加価値化、販路拡大、地域特産品の情報発信など、地域産業の活性化を促進するための基盤づくり等の取組を支援します。

《(2)熊野古道の未来への継承と活用》

①(一部新)熊野古道活用促進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 26,097千円 → (R8) 34,927千円

事業概要:熊野古道伊勢路の案内標識の整備等を行う市町に対する支援や、次世代を担う子どもたちを対象とした保全体験・学習機会の提供、保全活動のための新たな財源確保策の検討を行います。また、クマの出没に対し注意喚起を図るなど安全対策に取り組みつつ、熊野古道伊勢路へのさらなる誘客に向けて、効果的な情報発信やプロモーション等を実施します。

②(新)熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) — 千円 → (R8) 15,483千円

事業概要:熊野古道伊勢路の来訪とあわせて地域の観光施設等への誘客を進めるため、市町、観光協会等と連携した旅行商品の造成等を実施します。また、第63回神宮式年遷宮や、令和16年の熊野古道世界遺産登録30周年も見据え、伊勢路の魅力発信の強化に取り組みます。

③Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 32,009千円 → (R8) 25,607千円

事業概要:熊野古道への来訪時における二次交通の利便性向上、外国人旅行者を含む誘客促進、東紀州地域の資源を生かした体験型コンテンツの磨き上げ等に取り組みます。

④東紀州地域集客交流推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R7) 153,553千円 → (R8) 171,010千円

事業概要:県立熊野古道センターにおいて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進します。また、同センターの常設展示室のリニューアルに向けコンテンツ制作等を実施します。

施策 1 1 - 2 公共交通の確保・充実

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

持続可能な公共交通の確保・充実に向けて、県内各市町で地域公共交通計画の策定が進み、地域の実情に応じた交通に関する方向性が整理され、多様な輸送資源を活用することなどにより、新たな移動手段の確保が進んでいます。

また、リニア三重県駅の設置による効果を県内全域に波及させるよう、リニア三重県駅と地域を結ぶ県内広域交通網の整備促進について、関係機関との検討が進むとともに、リニア三重県駅を核とした地域づくり等、将来像についての方向性をとりまとめています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保

- ・国(中部運輸局)とともに市町を直接訪問する合同施策検討会の開催(5市町)や、住民の移動手段確保のため多様な取組を進める市町への財政支援など、市町が実施する地域内交通ネットワークの構築・強化に向けた取組を支援しています。
- ・複数市町をまたぐ地域間幹線バスについて、国と協調して運行経費等に対する支援を行うとともに、地域鉄道等が安全確保のために実施する設備整備に対し、国や沿線市町と協調して支援しています。
- ・沿線市町や関係府県と連携した協議会等での活動を通じ、在来線や地域鉄道の利用促進、国や鉄道事業者への要望活動に取り組むとともに、JR関西本線(亀山～加茂間)の活性化を図るため、沿線市やJR西日本と連携して観光列車「はなあかり」を実証運行しました。
- ・大都市圏での運転士就職イベントへ出展するとともに、二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場づくりへの支援を行うなど、交通事業者の運転士確保の取組を支援しています。

② リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進

- ・県内ルート・駅位置の早期確定および一日も早い全線開業に向け、JR東海や国土交通省へ要望を行うとともに、「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議」等を通じて、沿線自治体等と連携・協力を図りながら、名古屋以西についての検討を加速させるための取組を進めています。
- ・「三重県リニア基本戦略」が示す「めざす三重の姿」の実現に向け、リニア開業効果を県全体へ波及・発展させる具体的な施策や事業への展開を図るため、行動計画となる「みえリニア戦略プラン(仮称)」の策定を進めています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
地域公共交通の利用促進に向けて新たに取り組んだ件数(累計)							①
—	2 件	3 件	7 件	9 件	—	11 件	—
—	2 件	5 件	7 件	—	—	—	—

新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数(累計)						①	
—	2 件	4 件	12 件	40 件	—	56 件	—
—	3 件	8 件	24 件	—		—	
リニア効果の県内波及に向けた取組						②	
—	・駅候補地の評価、検討 ・県同盟会としての駅位置選定、JRへの要望	・環境影響評価開始 ・駅位置についての市町との合意形成	みえリニア戦略プラン（仮称）の検討	・駅を核とした地域づくりの検討（県内市町他） ・二次交通の検討（各部局、関係機関）	—	リニアを活用した将来像についての方向性の取りまとめ	—
・県内駅候補市町の決定 ・亀山市からの駅候補地域の提案	・評価結果を県同盟会へ報告 ・県同盟会での決議を受け、JR東海へ駅候補地の要望を実施	・環境影響評価に着手 ・全市町と意見交換を複数回実施	みえリニア戦略プラン（仮称）中間報告の取りまとめ	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保

- ・公共交通の利用促進を図りつつ、交通空白地等における移動手段を確保するため、既存の交通事業者と共存できる新たな公共ライドシェアモデルの構築に向けた実証に取り組みます。また、公共交通の乗降データや人流データなどのモビリティデータの活用や人材育成に向けた実践的な講座の開設などにより、新たな移動サービス導入等に取り組む市町への支援を強化します。
- ・利用者の減少等により厳しい状況にある交通事業者を支援するため、地域間幹線バスの運行や地域鉄道の設備整備などを行う事業者に対し支援します。
- ・在来線や地域鉄道の維持・活性化を図るため、関係機関が連携した協議会等の活動を通じて利用促進に取り組むとともに、国や鉄道事業者への要望活動を行います。JR関西本線については、引き続き関西方面からの誘客・利用促進を進めるとともに、沿線住民のマイレール意識の醸成や日常利用につながる取組を沿線市と連携して実施します。
- ・深刻化する運転士不足に対応するため、ターゲットを絞ったバス運転士体験会の開催や運転士就職イベントへの出展など交通事業者と連携した運転士確保の取組を実施するとともに、自動運転の導入など市町が実施する運転士不足対応の取組を支援します。

② リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実にに向けた取組の推進

- ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会等による活動を通じ、引き続き、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を進めます。
- ・県民の皆さんのリニア事業に対する理解や協力を得られるよう、沿線自治体等と連携して一層の機運醸成に取り組めます。

4. 主な事業

《(1) 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保》

①(一部新)地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R7) 130,000 千円 → (R8) 226,337 千円

事業概要:地域の実情に応じた移動手段の確保に向け、公共ライドシェアなど新たな移動サービスの導入を進める市町等の取組を支援します。特に、既存の交通事業者と共存可能な公共ライドシェアモデルの構築に向け、市町とともに実証に取り組みます。また、公共交通の乗降データや人流データなどのモビリティデータを活用した地域交通の課題解決に取り組むとともに、市町職員を対象に“交通のプロ”を育成するため、実践的な講座を開設します。さらに、運転士不足に対応するため、女性や若者向けのバス運転士体験会を開催するとともに、二種免許取得費用の支援や誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む交通事業者を支援します。

②地方バス路線維持確保事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R7) 338,100 千円 → (R8) 292,203 千円

事業概要:地域間幹線バスの路線維持を図るため、運行経費等に対して国と協調して支援します。

③鉄道利便性・安全性確保等対策事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R7) 141,999 千円 → (R8) 134,485 千円

事業概要:鉄道事業者が実施する安全性・利便性の向上を図るための施設整備を国や沿線市町と協調して支援します。

④伊勢鉄道基盤強化等対策事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R7) 107,775 千円 → (R8) 139,939 千円

事業概要:伊勢鉄道株式会社が実施する鉄道の安全性の向上を図るための施設整備を国と協調して支援します。

⑤(一部新)鉄道活性化促進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R7) 23,103 千円 → (R8) 24,236 千円

事業概要:鉄道の維持・活性化のため、沿線自治体で構成する協議会において連携して要望活動や利用促進の取組を実施します。また、JR 関西本線(亀山～加茂間)の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線市と連携してマイレール意識の醸成や日常利用につながるモデル的な取組を実施するとともに、引き続き関西方面からの誘客・利用促進の取組を進めます。

《(2)リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進》

①リニア中央新幹線関係費

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R7) 27,801 千円 → (R8) 22,673 千円

事業概要:名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を行うとともに、県民のリニア事業に対する理解や協力を得られるよう、一層の機運醸成に取り組めます。また、「みえリニア戦略プラン(仮称)」に基づき、市町等と連携して、リニア開業効果を県内全域に波及させるための取組を進めます。

②航空関係費

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R7) 45,653 千円 → (R8) 48,903 千円

事業概要:中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じ、両空港や空港アクセスの利用促進・利便性向上に取り組むとともに、令和9年度供用開始予定の中部国際空港の代替滑走路整備事業を支援します。

③運輸事業関係費

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R7) — 千円 → (R8) 7,000 千円

事業概要:中部運輸局等の国関係機関、一般社団法人三重県トラック協会等と連携・協力し、担い手不足や労働時間規制による輸送能力の不足などの課題に対応するため、物流事業者による人材確保等の取組を支援します。

施策 1 1 - 4 水の安定供給と土地の適正な利用

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

将来にわたって安定的な水源が確保され、安全で安心な水を使用できるよう市町、関係機関等と連携した供給体制が確保されています。

また、災害に備えた強靱な県土を次世代に引き継いでいくため、地籍調査などの取組が着実に進み、計画的かつ適正な土地の利用および管理が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 水資源の確保と水の安全・安定供給

- ・市町等の水道施設整備については、社会資本整備総合交付金等を活用して主要施設の整備や耐震化等を促進しています(交付金事業：企業庁および 12 市町 21 事業)。
- ・県内の市町水道事業者等を構成員とする県水道事業基盤強化協議会等を開催し、将来にわたり持続可能な水道事業を実現するため、「三重県水道広域化推進プラン」に基づき基盤強化につながる広域化取組の具体化に向けたシミュレーションを実施しています。
- ・県が供給する水道用水、工業用水については、「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に推進するとともに、適切な維持管理に取り組んでいます。

② 適正な土地の利用および管理

- ・地籍調査については、令和6年度に設置した「三重県地籍調査推進検討会(座長：副知事)」の取組方針に基づき、被災想定区域など、優先的に調査を進める区域を選定するとともに、民間業者等を活用した包括委託を促進することで市町の負担を軽減することや、地籍調査に関する豊富な知識を有する実務経験者等を活用した地域連絡会議を開催するなどの技術的支援を行うことで、市町の課題である実施体制の強化に取り組んでいます。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
基幹管路の耐震適合率							①
—	42.8%	43.5%	44.1%	44.7%	—	45.2%	—
42.0%	42.9%	43.5%	44.0%	—	—	—	—
浄水場の耐震化率							①
—	91.8%	95.9%	95.9%	100%	—	100%	—
91.8%	91.8%	95.9%	95.9%	—	—	—	—

新たに地籍調査の効率化に取り組んだ市町の割合						②	
—	20.0% (4市町 ／20市 町)	40.0% (8市町 ／20市 町)	60.0% (12市町 ／20市 町)	80.0% (16市町 ／20市 町)	—	100% (20市町 ／20市 町)	—
—	20.0% (4市町 ／20市 町)	50.0% (10市町 ／20市 町)	70.0% (14市町 ／20市 町)	—	—	—	—

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 水資源の確保と水の安全・安定供給

- ・県内の水道事業については、災害拠点病院・避難所などの重要施設に接続する水道管路の耐震適合率が全国平均と比較して低いことから、引き続き、社会資本整備総合交付金等を活用して、施設整備や耐震化等の機能強化を促進します。
- ・人口減少など社会情勢が変化する中で、将来にわたり県内水道事業者が持続可能な事業運営ができるよう、広域化シミュレーション結果を共有し、市町とともに水道事業基盤強化の取組を進めていきます。
- ・水道用水、工業用水を安全かつ安定的に供給する必要があるため、引き続き、管路等の耐震化および電気・機械設備の老朽化対策などを実施するとともに、適切な維持管理に取り組みます。

② 適正な土地の利用および管理

- ・地籍調査については、「三重県地籍調査推進検討会」の取組方針に基づき、被災想定区域など優先的に進める地域において、市町の調査が計画的に進むよう取り組みます。また、民間業者等を活用した包括委託を促進することで市町の負担を軽減することや、地域連絡会議の場において、新制度や新技術の活用などについての情報提供や意見交換を行うなど、市町の課題である実施体制の強化に取り組みます。さらに、地籍調査を休止している市町には、必要性や効果を説明し、事業実施に向けた働きかけを行います。

4. 主な事業

地域連携・交通部

《(1) 水資源の確保と水の安全・安定供給》

① 工業用水道事業会計出資金

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)

予算額:(R7) 326,254 千円 → (R8) 327,903 千円

事業概要: 県勢振興のために確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。

《(2) 適正な土地の利用および管理》

① 地籍調査費負担金

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)

予算額:(R7) 443,674 千円 → (R8) 581,210 千円

(参考:(R7) 500,760 千円 ※令和6年度2月補正含みベース)

事業概要: 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。

環境生活部

《(1)水資源の確保と水の安全・安定供給》

①水道事業等指導事業

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額:(R7) 35,282 千円 → (R8) 8,849 千円

事業概要:県民の皆さんに対し、安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営および施設の維持管理についての指導監督を行います。また、県内の水道事業が将来にわたり経営環境を維持していけるよう、水道広域化シミュレーション結果を共有し、市町とともに具体的な検討を行うなど、水道事業基盤強化の取組を進めます。

②水道事業会計支出金

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額:(R7) 1,238,196 千円 → (R8) 1,006,324 千円

事業概要:北部広域圏広域的水道整備計画に基づく水道広域化施設の整備等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。

企業庁

《(1)水資源の確保と水の安全・安定供給》

①水道施設改良事業

予算額:(R7) 9,069,869 千円 → (R8) 9,720,397 千円

事業概要:水道用水を安定的に供給するため、北中勢および南勢志摩水道用水供給事業において、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新等を計画的に行うとともに、取水・導水施設の整備を進めます。

②工業用水道施設改良事業

予算額:(R7) 6,157,425 千円 → (R8) 6,813,990 千円

事業概要:工業用水を安定的に供給するため、北伊勢、中伊勢および松阪工業用水道事業において、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新等を計画的に行います。

施策16-2 競技スポーツの推進

(主担当部局：地域連携・交通部スポーツ推進局)

施策の目標

(めざす姿)

三重とこわか国体に向け高めてきた競技力の維持・向上により、多くの三重県ゆかりの選手が、国民スポーツ大会(国民体育大会から改称)などの全国大会や、オリンピックやパラリンピックなどの国際大会で活躍するとともに、県を代表するシンボリックチームが国内トップリーグで活躍しています。

三重県ゆかりの選手等の活躍によって、県民の皆さんに夢や感動が届き、県民の郷土への愛着や誇りが高まることにより、スポーツを通じた地域の絆づくりが進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 競技力の向上

- ・少年種別では、スポーツ体験会やタレント発掘事業の実施により、将来の競技スポーツを担う新たな選手を発掘するなど、安定的な競技力の確保を図っています。令和7年度は、全国高等学校総合体育大会で63件、全国中学校体育大会で24件と、三重県競技力向上対策本部の設置以降、最多の入賞数となりました。
- ・成年種別では、安定的に競技力を維持するため、今後の活躍が期待される新たな選手の確保に取り組んでいます。また、三重とこわか国体を契機に結成されたチームについては、毎年度の達成目標を設定して進捗管理を行いつつ、強化活動を支援しています。
- ・国際大会や全国大会で活躍する選手を支える優れた指導者を養成するチームみえトップ指導者養成事業において、各年齢層の中心となる指導者(4期生)24名の指導力向上を図り、選手の年齢に応じた一貫指導体系の構築に取り組んでいます。また、本事業で養成したコーチデベロッパー(指導者を指導する者)を活用し、指導者養成講座の充実を図っています。
- ・令和17年に本県で開催する国民スポーツ大会に向け、今後2巡目の開催を予定している県との情報交換や、スポーツ庁・日本スポーツ協会との意見交換を通じ、大会のあり方や見直し議論の把握に努めています。

② パラアスリートの強化

- ・一定の競技レベルを有し、国際大会や全国大会で活躍が期待されるパラアスリート14名を指定し、その強化活動に要する費用を支援しています。

③ 安全、快適なスポーツ施設の提供

- ・県営スポーツ施設について、施設の機能や安全性を確保するための整備・改修を行うとともに、指定管理者と連携して、利用者の拡大に向け、適切な管理運営とより良いサービスの提供に取り組んでいます。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
国民スポーツ大会の男女総合成績						①	
—	10 位以内	10 位台 前半	10 位台 前半	10 位台 前半	—	10 位台 前半	—
—（中止）	12 位	15 位	14 位	—		—	
全国大会の入賞数						①	
—	180 件	165 件	165 件	165 件	—	165 件	—
70 件	195 件	185 件	172 件	—		—	
パラアスリートの全国大会の入賞数						②	
—	36 件	38 件	39 件	40 件	—	41 件	—
35 件	33 件	29 件	32 件	—		—	
県営スポーツ施設年間利用者数						③	
—	697, 000 人	839, 000 人	980, 000 人	1, 000, 000 人	—	1, 020, 000 人	—
555, 035 人	809, 510 人	877, 223 人	948, 543 人	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和8年度以降に残された課題と対応
① 競技力の向上 ・青森で開催される国民スポーツ大会において、三重県ゆかりのアスリートが活躍できるよう、これまでの成果と課題を検証し、効果的に選手等の強化活動を支援するとともに、就職支援によるトップアスリートの県内定着等に努めます。また、次世代を担うジュニア選手の発掘・育成や優れた指導者の養成に取り組めます。 ・国民スポーツ大会の見直しに向け、具体的な改革案を検討する日本スポーツ協会の国スポ改革タスクフォースの議論を注視しつつ、令和17年に本県で開催する国民スポーツ大会の開催準備を進めます。 ② パラアスリートの強化 ・競技によっては、コーチや練習パートナーの不足により、活動拠点を県外や海外に求めざるを得ない場合があること、競技用具の機能や調整具合が勝敗を分けること、などの課題があるため、引き続き、国際大会や全国大会で活躍できるよう、個々の選手の状況や競技の特性をふまえたきめ細かな支援に取り組めます。 ③ 安全、快適なスポーツ施設の提供 ・県営スポーツ施設について、県民がより安全かつ安心して利用できる環境とするため、必要な整備・改修を計画的に実施します。また、指定管理者と連携し、サービスの充実と利便性の向上に努め、利用者の増加を図ります。

4. 主な事業

《(1) 競技力の向上、(2) パラアスリートの強化》

① 競技力向上対策事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)

予算額:(R7) 261,200 千円 → (R8) 261,200 千円

事業概要:本県ゆかりのアスリートが活躍できるよう、これまでに培ったノウハウを生かし、引き続き、競技力向上対策に取り組めます。また、一定の競技力を有するパラアスリートの強化活動を支援します。

《(1) 競技力の向上》

① 国民スポーツ大会派遣事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)

予算額:(R7) 106,865 千円 → (R8) 127,499 千円

事業概要:国民スポーツ大会および東海ブロック大会等に、本県代表選手・監督等を派遣します。

② 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)

予算額:(R7) 1,267 千円 → (R8) 2,323 千円

事業概要:第89回国民スポーツ大会の在り方を検討するとともに、今後2巡目の開催を予定している県との連絡調整、県内関係市町・団体との調整等を行います。

《(3) 安全、快適なスポーツ施設の提供》

① (一部新)三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

予算額:(R7) 674,649 千円 → (R8) 792,456 千円

事業概要:指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図るとともに、庭球場の屋外高圧受電盤更新工事など、安全、快適に利用できる環境の整備を行います。

② (一部新)三重交通G スポーツの杜 伊勢事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

予算額:(R7) 291,390 千円 → (R8) 567,503 千円

事業概要:指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図るとともに、陸上競技場の公認改修工事など、安全、快適に利用できる環境の整備を行います。

③ ドリームオーシャンスタジアム事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

予算額:(R7) 27,285 千円 → (R8) 24,387 千円

事業概要:指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図るとともに、防球ネットを追加するなど、安全、快適に利用できる環境の整備を行います。

④県営ライフル射撃場事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

予算額:(R7) 4,478 千円 → (R8) 12,879 千円

事業概要:指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図るとともに、電子標的を更新するなど、安全、快適に利用できる環境の整備を行います。

施策16-3 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

(主担当部局：地域連携・交通部スポーツ推進局)

施策の目標

(めざす姿)

地域の活性化をはじめ、県民の健康増進などさまざまなスポーツの価値が発揮されるよう、三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを生かした大規模大会等の誘致・開催、スポーツを「する」、「みる」、「支える」機会の充実などに向けた取組が進んでいます。

また、障がい者スポーツにさまざまな形で関わる人が増え、障がい者スポーツの裾野の拡大が進むよう、障がい者が身近な地域で日常的にスポーツに参加できる環境づくりなどが進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① スポーツを通じた地域の活性化

- ・「レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金」により、国際大会・全国大会の開催をはじめとする事業を支援し、スポーツを通じた地域の活性化を図っています。
- ・三重県スポーツ推進委員研修会兼研究大会や初任者研修会等の開催を通じ、スポーツ推進委員の資質の向上を図っています。
- ・クラブアドバイザーによるクラブ訪問や研修会等の開催を通じ、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図っています。また、中学校部活動の地域移行改革推進期間となっていることもふまえ、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地域別の研修会の開催などに取り組んでいます。

② スポーツへの参画機会の拡充

- ・県民のスポーツへの関心を高めるため、「みえのスポーツフォーラム」において、地域スポーツ推進者の表彰やトップアスリートによる講演・実演などを実施しました(10月12、13日開催)。
- ・すべての人がスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる「みえスポーツフェスティバル2025」を開催し、県民が運動・スポーツにふれ親しむための機会を創出します(10月、11月を中心に計58種目開催)。
- ・「第19回美し国三重市町対抗駅伝」を開催し、スポーツを通じた県民の一体感の醸成やジュニア選手の発掘・育成につなげます(2月15日開催予定)。

③ 障がい者スポーツの裾野の拡大

- ・県障がい者スポーツ大会の開催、地域におけるスポーツ教室・体験会の開催支援など、スポーツを通じた障がい者の社会参加の推進に取り組んでいます。また、初心者講習会等の開催、障がい者スポーツを支える人材の養成、競技団体への活動費用の補助により、選手の発掘・育成に取り組むとともに、競技性の高い大会への出場をめざす選手の育成を支援します。
- ・障がい者スポーツの裾野の拡大に向け、「三重県障がい者スポーツ支援センター」を拠点に、相談支援や情報収集・発信、企業と競技団体とのマッチングなど、障がい者スポーツを「する」「みる」「支える」人を増やす取組を進めています。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成状況	目標値 実績値	
三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを活用し、スポーツを通じたまちづくりに取り組んだ件数(累計)						①	
—	12 件	24 件	42 件	63 件	—	90 件	—
0 件	16 件	32 件	49 件	—		—	
県内スポーツイベント等への参加者数						②	
—	94, 000 人	146, 000 人	198, 000 人	201, 000 人	—	204, 000 人	—
42, 303 人	144, 828 人	158, 082 人	170, 786 人	—		—	
県が主催する障がい者スポーツ大会等への参加者数						③	
—	3, 880 人	3, 960 人	4, 040 人	4, 120 人	—	4, 200 人	—
3, 800 人 (平成 30 年度)	1, 880 人	2, 618 人	2, 909 人	—		—	
初心者講習会に参加した障がい者の人数						③	
—	214 人	238 人	262 人	286 人	—	310 人	—
190 人	129 人	212 人	215 人	—		—	

3. 令和 8 年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和8年度以降に残された課題と対応
① スポーツを通じた地域の活性化 ・国際大会・全国大会をはじめ、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催競技に関わるスポーツイベントの開催など、市町や競技団体の取組を支援し、スポーツに関わる人材育成や大会開催による地域の活性化に取り組みます。 ・地域スポーツの担い手として、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの資質向上に取り組みます。 ② スポーツへの参画機会の拡充 ・スポーツ推進月間(10月・11月)を中心に開催する「みえスポーツフェスティバル」等を通じて、市町や競技団体と連携しながら、県民が運動やスポーツに親しむ機会の拡充を図ります。 ③ 障がい者スポーツの裾野の拡大 ・県障がい者スポーツ大会等に、より多くの方に参加いただけるよう、特別支援学校への周知方法を工夫するなど関係機関への効果的な情報発信に努めるとともに、地域におけるスポーツ教室の開催など、スポーツを通じた障がい者の社会参加を推進します。また、初心者講習会などを通じた選手の発掘・育成や競技性の高い大会への出場をめざす選手の育成支援に引き続き取り組みます。 ・障がい者スポーツの裾野の拡大に向け、「三重県障がい者スポーツ支援センター」を拠点に、相談支援や情報収集・発信等により引き続き取り組むとともに、特別支援学校に通う児童、生徒を対象とした障がい者スポーツ教室を三重県誕生150周年記念事業に位置付けて開催します。

4. 主な事業

地域連携・交通部

《(1) スポーツを通じた地域の活性化》

① 地域スポーツ推進事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)

予算額:(R7) 64,309 千円 → (R8) 63,607 千円

事業概要:スポーツ推進月間を設定し、スポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図ります。また、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図り、中学校部活動の地域展開を促進するため、専属のクラブアドバイザーの設置や有資格者の養成、中学校運動部向けの体験会等を開催します。

② レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)

予算額:(R7) 75,000 千円 → (R8) 107,200 千円

事業概要:「レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金」により、市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会等の大規模大会の開催やトップチーム等の合宿誘致、スポーツ教室の開催等に必要な費用を支援します。

③ 地域のきらりスポーツ推進事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)

予算額:(R7) 61,958 千円 → (R8) 68,998 千円

事業概要:スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を支援します。

《(2) スポーツへの参画機会の拡充》

① (一部新)地域スポーツイベント開催事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)

予算額:(R7) 39,556 千円 → (R8) 49,476 千円

事業概要:県民の皆さんにさまざまなスポーツの場を提供するため、一般社団法人三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を県内各地域で開催します。また、令和8年4月の三重県誕生150周年を契機に、新たな50年の幕開けにふさわしい大会として、「美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。

子ども・福祉部

《(3) 障がい者スポーツの裾野の拡大》

① (一部新)障がい者スポーツ推進事業

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額:(R7) 60,324 千円 → (R8) 72,633 千円

事業概要:「三重県障がい者スポーツ支援センター」において、障がい者をはじめとする県民等からの相談へのワンストップでの対応や、SNS等を通じた情報発信、障がい者スポーツ団体と企業等とのマッチングを進めます。また、選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修の実施、競技団体の遠征費の補助等を行うとともに、特別支援学校に通う児童、生徒を対象とした障がい者スポーツ教室を三重県誕生150周年記念事業に位置付けて開催します。

(4) 令和8年度新規事業一覧（一般会計）（地域連携・交通部関係）

各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」 …一部新規を含むもの（事業費は新規分のみを計上）

「☆」 …市町予算と関係があると考えられるもの

「◆」 …令和8年度重点施策枠のもの（継続分は除く）

「□」 …県民提案をふまえたもの

（単位：千円）

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一部 新規	市 町 関 連	重 点 施 策	業 務 効 率 化	県 民 提 案
13	地域連携・交通部	9-1	地域おこし協力隊サポート事業費	協力隊の定住・定着促進に向け、隊員をサポートする中間支援組織とともに、市町と市町の元隊員等が連携した支援体制づくりを進めます。	2,648	※		◆		
14	地域連携・交通部	9-2	移住促進事業費	若者が気軽に相談できるAIを活用した移住相談の仕組みの構築や、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談管理システムの導入を進めます。移住者の増加に向けた実行計画となる「三重県移住促進計画（仮称）」を策定します。	16,823	※		◆		
15	地域連携・交通部	9-2	移住者を受け入れる態勢の充実支援事業費	移住のきっかけとなる「二地域居住」の促進に、市町と連携して取り組みます。	6,000	※	☆	◆		
16	地域連携・交通部	9-3	南部地域活性化推進事業（総合調整事業）費	南部地域の若者等の地域への愛着等を把握するため、南部地域の高校生等や定住者、Uターン者などを対象としたアンケート調査や課題解決に資する先進事例調査を実施します。	5,000	※		◆		
17	地域連携・交通部	9-3	南部地域の関係人口コーディネート事業	南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築に取り組むとともに、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター（関係案内人）を配置します。	11,714			◆		
18	地域連携・交通部	9-4	熊野古道活用促進事業費	熊野古道伊勢路の効果的な情報発信やプロモーション等を実施するとともに、保全活動のための新たな財源確保策の検討を行います。	15,256	※		◆		
19	地域連携・交通部	9-4	熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業費	熊野古道伊勢路の来訪とあわせて地域の観光施設等への誘客を進めるため、市町、観光協会等と連携した旅行商品の造成等を実施します。また、第63回神宮式年遷宮や、令和16年の熊野古道世界遺産登録30周年も見据え、伊勢路の魅力発信の強化に取り組みます。	15,483			◆		
20	地域連携・交通部	11-2	地域における移手段の確保に向けた総合対策事業費	既存の交通事業者と共存可能な公共ライドシェアモデルの構築に向け、市町とともに実証に取り組みます。また、公共交通の乗降データや人流データなどのモビリティデータを活用した地域交通の課題解決に取り組むとともに、市町職員を対象に“交通のプロ”を育成するため、実践的な講座を開設します。さらに、運転士不足に対応するため、女性や若者向けのバス運転士体験会を開催します。	89,000	※		◆		
21	地域連携・交通部	11-2	鉄道活性化促進事業費	JR関西本線（亀山～加茂間）の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線市と連携してマイレール意識の醸成や日常利用につながるモデル的な取組を実施します。	3,000	※		◆		

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一部 新規	市 町 関 連	重 点 施 策	業 務 効 率 化	県 民 提 案
22	地域連携・交通部	16-2	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿 事業費	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿 サッカーラグビー場メイン スタンドトイレ他改修工事に係る工事監理業務委託を実施 します。	3,896	※			◎	
23	地域連携・交通部	16-2	三重交通Gスポーツの杜伊勢 事業費	三重交通Gスポーツの杜伊勢 陸上競技場バックスタンド トイレ改修工事に係る工事監理業務委託を実施します。	2,919	※			◎	
24	地域連携・交通部	16-3	地域スポーツイベント開催 事業費	令和8年4月の三重県誕生150周年を契機に、新たな50 年の幕開けにふさわしい大会として「美し国三重市町対 抗駅伝」を開催します。	29,809	※				
25	地域連携・交通部	行政委員会1	県議会議員選挙費	令和9年4月29日任期満了に伴う県議会議員一般選挙の 執行に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町に対 し交付します。	227,223		☆			

(5) 令和8年度重点施策枠事業一覧表(地域連携・交通部関係)

(1) 県民の命と尊厳を守る

① 安全・安心な暮らしの実現…該当なし

② 子どもの健やかな成長を支える環境づくり…該当なし

③ 人権の尊重・福祉の充実…該当なし

(2) 未来を拓く

① 時代の変化と潮流を捉えた産業振興…該当なし

② 観光振興と三重の魅力のプロモーション

(単位: 千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携・交通部	9-4	熊野古道活用促進事業費	熊野古道伊勢路の案内標識の整備等を行う市町に対する支援や、次世代を担う子どもたちを対象とした保全体験・学習機会の提供、保全活動のための新たな財源確保策の検討を行います。また、熊野古道伊勢路へのさらなる誘客に向けて、効果的な情報発信やプロモーション等を実施します。	22,756
地域連携・交通部	9-4	熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業費	熊野古道伊勢路の来訪とあわせて地域の観光施設等への誘客を進めるため、市町、観光協会等と連携した旅行商品の造成等を実施します。また、第63回神宮式年遷宮や、令和16年の熊野古道世界遺産登録30周年も見据え、伊勢路の魅力発信の強化に取り組みます。	15,483
小 計				38,239

③ 公共交通・インフラの整備

(単位: 千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携・交通部	11-2	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	地域の実情に応じた移動手段の確保に向け、公共ライドシェアなど新たな移動サービスの導入を進める市町等の取組を支援します。特に、既存の交通事業者と共存可能な公共ライドシェアモデルの構築に向け、市町とともに実証に取り組みます。また、公共交通の乗降データや人流データなどのモビリティデータを活用した地域交通の課題解決に取り組むとともに、市町職員を対象に“交通のプロ”を育成するため、実践的な講座を開設します。さらに、運転士不足に対応するため、女性や若者向けのバス運転士体験会を開催するとともに、二種免許取得費用の支援や誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む交通事業者を支援します。	226,337
地域連携・交通部	11-2	鉄道活性化促進事業費	JR関西本線(亀山～加茂間)の活性化のため、マイレール意識の醸成や日常利用につながるモデル的な取組を実施するとともに、関西方面からの誘客・利用促進の取組を進めます。	23,113
地域連携・交通部	11-2	リニア中央新幹線関係費	名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を行うとともに、県民のリニア事業に対する理解や協力を得られるよう、一層の機運醸成に取り組めます。また、「みえリニア戦略プラン(仮称)」に基づき、市町等と連携して、リニア開業効果を県内全域に波及させるための取組を進めます。	7,673
小 計				257,123

④住みやすさ・にぎわいの創出・・・該当なし

⑤実効性のある人口減少対策の推進

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携・交通部	9-1	地域おこし協力隊サポート事業費	協力隊の定住・定着の促進に向け、隊員をサポートする中間支援組織とともに、市町と市町の元隊員等が連携した支援体制づくりや市町の課題に応じた助言・提案、隊員向け交流会の実施、相談窓口の設置に取り組みます。	7,000
地域連携・交通部	9-2	移住促進事業費	移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを東京、名古屋、大阪で開催することにより、本県のさらなる認知度向上を図ります。若者が気軽に相談できるAIを活用した移住相談の仕組みを構築や、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談管理システムの導入を進めます。移住者の増加に向けた実行計画となる「三重県移住促進計画(仮称)」を策定します。	59,789
地域連携・交通部	9-2	移住者を受け入れる態勢の充実支援事業費	移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーでの利用、県外からの移住者を対象とした空き家リフォーム費用へ支援や、移住者と地域をつなぐ人材の育成などを行い、移住者の受入態勢充実に取り組みます。また、東京圏からの移住を後押しする移住支援事業や移住のきっかけとなる「二地域居住」の促進に、市町と連携して取り組みます。	6,000
地域連携・交通部	9-3	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	南部地域の若者等の地域への愛着等を把握するため、南部地域の高校生等や定住者、Uターン者などを対象としたアンケート調査や課題解決に資する先進事例調査を実施します。	5,000
地域連携・交通部	9-3	南部地域の関係人口コーディネート事業費	南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築に取り組むとともに、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター(関係案内人)を配置します。	11,714
小 計				89,503

⑥未来に向けた三重県誕生150周年記念事業・・・該当なし

(3)その他 ※行政運営・・・該当なし

令和8年度重点施策 合計	384,865
--------------	---------

(6) 令和8年度大規模臨時的経費事業一覧(主なもの)(地域連携・交通部関係)

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業費
I ア法令義務・債務負担行為			
5	地域連携・交通部	県議会議員選挙費	227,223
I ア法令義務・債務負担行為 計			227,223
I イ 施設改修			
2	地域連携・交通部	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費(庭球場屋外高圧受電盤更新等)	402,567
3	地域連携・交通部	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費(陸上競技場公認改修工事等)	455,614
4	地域連携・交通部	東紀州地域集客交流推進事業費(熊野古道センター常設展示リニューアル)	68,520
5	地域連携・交通部	東紀州地域集客交流推進事業費(熊野古道センター外灯設備更新等)	21,152
I イ 施設改修 計			947,853
II 情報システム			
18	地域連携・交通部	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費(機器更改分)	16,248
II 情報システム 計			16,248
III ア その他(継続)			
4	地域連携・交通部	特定振興地域推進事業費(宮川上流域河川環境改善検討業務委託等)	18,441
5	地域連携・交通部	木曽岬干拓地整備事業費	518,778
6	地域連携・交通部	地籍調査費負担金	230,171
7	地域連携・交通部	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金等)	134,485
8	地域連携・交通部	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金等)	139,829
9	地域連携・交通部	地域交通体系整備基金積立金(基金積立)	20,301
10	地域連携・交通部	航空関係費	32,500
11	地域連携・交通部	リニア中央新幹線関係費	15,000
12	地域連携・交通部	地域スポーツイベント開催事業費(三重県誕生150周年記念事業)	29,809
13	地域連携・交通部	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費(市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会、競技を普及させるスポーツイベントなどの開催等への支援)	107,200
14	地域連携・交通部	新三重武道館整備費補助金(津市への建設費補助)	15,699
15	地域連携・交通部	競技力向上対策事業費	258,700
16	地域連携・交通部	国民スポーツ大会派遣事業	127,499
III ア その他(継続) 計			1,648,412
III イ その他(新規)			
		該当なし	
III イ その他(新規) 計			0
合計			2,839,736

(7) 事業の見直し調書（地域連携・交通部関係）

	事業本数	増減額（千円）
廃止	2	-7,336
リフォーム	0	0
休止	3	-1,891,308
合計	5	-1,898,644

（注）調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和7年度重点施策枠のもの

「□」…令和8年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると考えられるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうちリフォームにより細事業本数が減少するもの

（単位：千円）

◇ □ ◎ ▲ △	番号	細事業名	区 分			令和7年度	令和8年度	差 引	説 明
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B－A	
▲	3	地域づくり人材支援事業費	1			4,054	0	-4,054	事業実施期間終了に伴い廃止します。
▲	4	ファンとともに南部地域の観光資源PR事業費	1			3,282	0	-3,282	事業実施期間終了に伴い廃止します。
◎ ▲	5	知事選挙費			1	894,625	0	-894,625	令和7年9月に三重県知事選挙を執行したことに伴い休止します。
◎ ▲	6	参議院議員選挙費			1	920,958	0	-920,958	令和7年7月に参議院議員通常選挙を執行したことに伴い休止します。
◎ ▲	7	県議会議員補欠選挙費			1	75,725	0	-75,725	令和7年9月に三重県議会議員補欠選挙を執行したことに伴い休止します。
	合 計		2	0	3	1,898,644	0	-1,898,644	

